

事業区分
その他サービス

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		成年後見制度利用支援				所管	福祉部 福祉課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 6 年度		[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区成年後見制度利用支援事業要綱				
	事業対象	判断能力が不十分な認知症の方、知的・精神障害者の方で親族の申立が困難な方						
	事業目的	判断能力が不十分な認知症の方、知的・精神障害者の方への後見人の申立等、成年後見制度の利用を支援し本人の財産・身上保護を図る。また、申立費用・後見人報酬の助成を行い、成年後見制度の促進を支援する。						
	事業内容	<p>○区長申立:判断能力が不十分な①認知症の方②知的障害者の方③精神障害者の方のうち、本人又は親族による申立が困難な場合、区長による審判請求を行う。</p> <p>○利用支援:必要経費支払いが困難な者に申立費用・後見人報酬の全部又は一部を助成する。</p> <p>○市民後見人を育成・支援する基盤の整備を行う。</p>						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	国・都						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	支援件数	件	-	14	16	16	
	成果指標							
	決算額	(単位:千円)			(109)	(208)	(1,127)	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			(2,249)	(3,408)	(3,400)	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			(110)	(208)	(268)	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	(861)	
		総経費			(2,359)	(3,616)	(4,529)	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			(108)	(183)	(172)	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	(23)	(801)	
一般財源(区負担額)			(2,251)	(3,410)	(3,556)			
前回評価から改善した事項	「台東区市民後見等に関する検討会」を設置し、市民後見人の育成・支援策についての検討を行った。また、市民後見活動実践研修を実施し、東京都が実施した社会貢献型後見人養成基礎講習修了者のフォローアップを行った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	成年後見制度の需要の増加により専門職後見人が不足することが見込まれており、成年後見制度の新たな担い手となる市民後見人を育成し、成年後見制度の利用促進に向けた支援体制の構築を進める必要がある。					
	効率性	3	市民後見人の育成・支援の実施に向けた検討会の設置などにより、事務事業経費は増となった。					
	手段の適切性	3	本人または親族による申立が困難な方も制度を活用できるよう、行政の関与は不可欠であり、今後も広く周知を行って制度利用を促進する必要がある。					
	目的達成度	4	学識経験者及び専門職等を構成員とする「台東区市民後見等に関する検討会」を実施し、市民後見人の育成・支援策について検討を行った。今後は、検討会報告書に基づき市民後見人の育成・支援を行う。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
本事業は、後見人を必要とする方の権利擁護に資する事業であり、今後も継続して実施していく必要がある。					維持			